

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全			
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築				
(施策の小項目)	○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等				
主な取組	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発	実施計画 記載頁	11頁		
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の豊かな生物多様性を保全していくため、行政や県民など様々な主体における取組みの道筋を示す基本的な計画としての生物多様性おきなわ戦略の策定 ・生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	生物多様性 おきなわ戦 略の策定	移動展示、パンフレット等の作成					県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生物多様性 地域戦略事 業	2,483	2,445	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月に策定した生物多様性おきなわ戦略推進会議の設置要綱に基づき生物多様性庁内推進会議を2回(7月、9月)実施した。 ・生物多様性の周知を図る取組みとして、経済同友会の協力の下、生物多様性パネル展を銀行等で初めて実施した。また、生物多様性おきなわ戦略に係る説明パネルも合わせて展示し、周知を図った。 ・生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集した。 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を開催して、各施策の取組状況の取りまとめができた。今後、進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。 ・生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集できた。 ・生物多様性パネル展が好評であるため、引き続き要望に応じて継続することとする。 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生物多様性地域戦略事業	5,601	・生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームの構築 ・生物多様性に関する取組みの実施(県内図書館における生物多様性パネル展の実施、生物多様性関連イベントの実施)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を開催して、各施策の取組状況の取りまとめができた。今後、進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。</p> <p>生物多様性に関する情報を集約し、容易にアクセスできる生物多様性情報プラットフォーム(仮称)を作製する。</p> <p>生物多様性の周知啓発のためのパネル展が好評を得たことから、引き続き、要望に応じてパネル展を実施する。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	19種 (25年度)	維持	0種	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	生物多様性について周知を図ることで、県民等が生物多様性の保全に係る活動が期待できることから、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。 ・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行う必要がある。 ・生物多様性に関する情報が分散していることから、必要な情報をまとめて県民が利用しやすい生物多様性情報プラットフォームを構築する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の保全については、周知活動だけでなく、県民等が保全に向けた活動をしてもらえるような取り組みが必要である。 ・生物多様性の社会への浸透を目的として、県民等が容易に生物多様性に関する様々な情報を入手できる生物多様性情報プラットフォーム(仮称)を構築し、県民等が容易に生物多様性に関する様々な情報を入手できる環境を整備する必要がある。 ・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行うため、継続して庁内関係部署等と情報交換を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・県民等が生物多様性の重要性を認識し、今後、多くの県民が積極的に保全活動に参加してもらえるような取組みの1つとして、学校関係者と連携した取組みを検討する。
- ・生物多様性情報プラットフォーム(仮称)の設置を行い、生物多様性に関する情報を容易に入手、活用できるようにする。
- ・庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を引き続き開催して進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築	
(施策の小項目)	○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	
主な取組	生物多様性プラザ事業	実施計画 記載頁 12頁
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性プラザの設置・運営 ・生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動 ・利用者(県民、観光客等)と提供者(エコツアーガイド等)を繋ぎ合わせる活動に対する支援(ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業) ・生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0%			→	50%		
	生物多様性の認知度(アンケート調査)	生物多様性プラザの設置・運営					
		生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動					
		県民、観光客などの利用者とエコツアーガイドなどの提供者を繋ぎ合わせる活動に対する支援(ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業)				→	県
	生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄生物多様性地域プラザ事業	5,413	4,853	小学生を対象とした生物多様性に関する自然体験活動を那覇市と浦添市で合計3回実施した。 生物多様性について、楽しく学習できるような冊子を100部作製し、生物多様性に関する自然体験活動において、教材として使用した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
生物多様性の認知度(アンケート調査)			50%(H28)	58%(H33)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	夏休みに小学生を対象とした生物多様性に関する自然体験活動を那覇市と浦添市で合計3回実施した。 生物多様性について、楽しく学習できるようにイラストを多用した冊子を100部作製し、生物多様性に関する自然体験活動において、教材として使用した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄生物多様性地域戦略事業	5,601	・生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームの構築 ・生物多様性に関する取組みの実施(県内図書館における生物多様性パネル展の実施、生物多様性関連イベントの実施)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄生物多様性地域プラザ事業は平成26年度で終了し、今後は、沖縄生物多様性地域戦略事業に集約して、生物多様性に関する活動を実施する。
生物多様性に関する情報を集約し、容易にアクセスできる生物多様性情報プラットフォーム(仮称)を製作する。
生物多様性の周知啓発のためのパネル展が好評を得たことから、引き続き、要望に応じてパネル展を実施する。また、子どもたちを対象として生物多様性を体感して学んでもらうための自然体験活動を実施、今後の効果的な情報発信活動につなげていくために教材等の作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	19種 (25年度)	維持	0種	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	生物多様性について周知を図ることで、県民等が生物多様性の保全に係る活動が期待できることから、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。

・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行う必要がある。

・生物多様性に関する情報が分散していることから、必要な情報をまとめて県民が利用しやすい生物多様性情報プラットフォームを構築する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・生物多様性の保全については、周知活動だけでなく、県民等が保全に向けた活動をしてもらえるような取り組みが必要である。

・生物多様性の社会への浸透を目的として、県民等が容易に生物多様性に関する様々な情報を入手できる生物多様性情報プラットフォーム(仮称)を構築し、県民等が容易に生物多様性に関する様々な情報を入手できる環境を整備する必要がある。

・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行うため、継続して庁内関係部署等と情報交換を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県民等が生物多様性の重要性を認識し、今後、多くの県民が積極的に保全活動に参加してもらえるような取組みの1つとして、学校関係者と連携した取組みを検討する。
- ・生物多様性情報プラットフォーム(仮称)の設置を行い、生物多様性に関する情報を容易に入手、活用できるようにする。
- ・庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を引き続き開催して進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築		
(施策の小項目)	○野生生物の生息・生育の実態把握		
主な取組	野生生物の保全・保護事業	実施計画 記載頁	12頁
対応する 主な課題	○野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内に生息する希少な野生動植物の保護をはかるため次にあげる事項に取り組む ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ沖縄(県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料)の改訂						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0種 希少野生動植物指定数 (希少種保護条例)				6種		→ 県
	希少種保護条例の制定						
	野生生物の生息・生育状況調査						
	自然環境保全の指針策定						
レッドデータ沖縄の改訂							
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鳥獣保護行政費(鳥獣保護区鳥獣生息状況調査)	571	370	自然環境の保全に関する指針の改定に必要な調査等を検討したうえで、佐手、西銘岳、与那覇岳の3鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査を実施した。	県単等
特殊鳥類等生息環境調査費	417	417	自然環境の保全に関する指針の改定に必要な調査等を検討したうえで、佐手、西銘岳、与那覇岳の3鳥獣保護区内において、ヤンバルクイナ、ノグチゲラ等の希少鳥類生息状況調査を実施した。	県単等
沖縄県版レッドデータブック改訂業務	6,319	6,219	「レッドデータおきなわ」の改訂に向けて、委託業務により、改訂委員会・編集委員会・作業部会を設置するとともに、文献調査など基礎調査を実施した。	県単等
自然環境保全事業費	—	—	・希少種保護条例の制定に向けて、条例案を作成し、庁内関係課や環境省などの関係機関との調整を継続して実施した。	—

活動指標名	計画値	実績値
希少野生動植物指定数	0種(26年)	0種(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<p>佐手、西銘岳、与那覇岳の3鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。</p> <p>委託業務により、レッドデータおきなわの改訂に向けた検討委員会・作業部会を設置し、改訂の方針を決定するとともに、文献調査による基礎調査で、必要なデータを整理できた。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鳥獣保護行政費(鳥獣保護区鳥獣生息状況調査)	502	・野生生物の生息・生育状況調査 (絶滅のおそれがある鳥獣類の生息環境調査の実施)	県単等
特殊鳥類等生息環境調査費	587	・野生生物の生息・生育状況調査 (絶滅のおそれがある鳥類の生息環境調査の実施)	県単等
沖縄県版レッドデータブック改訂業務	6,319	・「レッドデータおきなわ」の改訂に必要となる基礎調査の実施及び検討委員会・作業部会の開催	県単等
自然環境保全事業費	—	・希少種保護条例の制定に係る関係機関・団体等との調整 ・「自然環境の保全に関する指針」の改訂に必要となる調査等の検討	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>自然環境の保全に関する指針の改訂に必要となる調査やその調査に係る費用の配分等について検討した。</p> <p>「レッドデータおきなわ」の改訂に必要となる調査を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	19種 (25年度)	維持	0種	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>佐手、西銘岳、与那覇岳の3鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。調査の結果、本県の絶滅種数は維持できており、新たな絶滅種は確認されなかった。</p> <p>生物多様性の保全に向けて策定した「生物多様性おきなわ戦略」に基づく取組を今後も推進し、絶滅種数の増加を抑制する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・希少種保護条例の制定に関しては、開発行為等に対し規制をかけることになるので、森林管理課や環境省などの関係機関及び森林組合などの関係団体等との十分な調整が必要である。
- ・希少種保護条例は種の保存法及び外来生物法と密接に関係する条例であることから、これらの法律に基づく対応が必要である。
- ・レッドデータブックや自然環境保全に関する指針の改定には野生生物の分布情報が必要。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・レッドデータおきなわの改訂については、平成28・29年度の出版に向けて現地調査を継続する必要がある。
- ・自然環境の保全に関する指針の改定に資するため、野生生物の生息・生育状況調査については、調査の内容・規模を拡大する必要がある。
- ・希少種保護条例の制定に向けて環境省、森林組合などと規制内容について十分な調整を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・希少種保護条例の制定にあたっては、森林組合などの関係機関と協議を重ね、林業施行の際の希少種に対する配慮についても理解・協力を求めていく。
- ・レッドデータおきなわの改訂に必要となる現地調査に係る費用について、分布情報を現地調査しマッピングするための関連経費を要求する。
- ・野生生物の生息・生育状況調査について、一括交付金を活用し、全県域での現地調査を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築			
(施策の小項目)	○野生生物の生息・生育の実態把握			
主な取組	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業	実施計画 記載頁	12頁	
対応する 主な課題	○野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県に生息している野生生物等の生息状況(生息域、個体数等)を把握するため、委託により次の調査を実施する。 ・特殊鳥類生息環境調査 ・鳥獣保護区生息状況調査						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2区 鳥獣保護 区予定区 数	4区	4区	2区	2区	→	県
	鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生息状況と生息環境の把握のための調査						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鳥獣保護行政費(鳥獣保護区鳥獣生息状況調査)	571	370	佐手、西銘岳、与那覇岳の3鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査を実施した。	県単等
特殊鳥類等生息環境調査費	417	417	特殊鳥類等(具体的種名)の生息環境調査を、佐手、西銘岳、与那覇岳の3鳥獣保護区で実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
鳥獣保護区予定区数			4区(26年)	3区(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	佐手、西銘岳、与那覇岳の3鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鳥獣保護行政費(鳥獣保護区鳥獣生息状況調査)	502	・野生生物の生息・生育状況調査 (鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査の実施)	県単等
特殊鳥類等生息環境調査費	278	・野生生物の生息・生育状況調査 (絶滅のおそれがある鳥類の生息環境調査の実施)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度に更新が予定されている3箇所の鳥獣保護区の調査費用が計上され、調査を実施した。この調査結果に基づき平成27年度の更新に向け地元住民及び関係団体への説明を実施中である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	19種 (25年度)	維持	0種	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	佐手、西銘岳、与那覇岳の3鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。調査の結果、本県の絶滅種数は維持できており、新たな絶滅種は確認されなかった。今後も、指標である絶滅種数の増加は抑えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・鳥獣保護区の新規指定予定地域の鳥獣等の生息状況の変遷にも留意が必要。
- ・鳥獣保護区に指定されると当該区域内での行為等に規制がかかることから、地主をはじめ、指定する地域住民の理解が必要である。24~26年度に実施した生息状況調査の結果、平成27年度に更新を迎えるいずれの鳥獣保護区も鳥獣の生息状況が良好であったことから、これらの結果を基に地域住民への理解をもとめていく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・鳥獣保護区の新規指定予定地域の調査や既指定地域のモニタリング調査を実施する必要がある。
- ・平成27年度更新期限を迎える9カ所の鳥獣保護区について、これまで実施した生息状況調査の結果を反映させた更新計画書を作成し、市町村等関係機関や利害関係者と調整していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度及び平成27年度の鳥獣保護区の更新が完了した後の調査計画について検討する。
- ・鳥獣保護区の更新に当たっては、説明会等を開催して地域住民へ説明して理解を得る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築	
(施策の小項目)	○在来種の保護・保全に向けた研究	
主な取組	希少種回復状況調査	実施計画 記載頁 12頁
対応する 主な課題	○マングース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	マングース駆除対策の効果を確認するため、やんばる地域の希少種の分布域等の調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1エリア 調査エリア 数			→	5エリア (累計)	→	県
	やんばる地域を踏査し、希少種の分布域等を把握						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
マングース 対策事業費 (調査委託 費)	89,798	89,635	マングース排除のための捕獲及び希少種回復 状況調査	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
調査エリア数			1エリア(26年)	1エリア(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	1エリアにおいてマングース駆除を行った。 希少種回復状況調査の結果、ヤンバルクイナの推定生息範囲は増加傾向であり、環境省による推定生息数が約1500羽であることが分かり、平成17年度の推定生息数(700羽)から回復していることが確認できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
マングース 対策事業費 (調査委託 費)	97,215	マングース排除のための捕獲及び希少種回復状況調査		一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

ヤンバルクイナの推定生息範囲が徐々に拡大していることから、より正確に生息範囲を把握するために、調査エリアを北上防止柵周辺まで拡大して実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ(23年度)	182メッシュ(26年度)	180メッシュ	9メッシュ	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の調査結果で、沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大しており、H28目標値の180メッシュに対し、現状地で既に182メッシュであることから、成果指標を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・マングースによる捕食によって、ケナガネズミやオキナワトゲネズミなど本県特有の希少小型ほ乳類への影響は大きいと想定されることから、生息範囲等について調査する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・小型哺乳類のモニタリングは、鳥類やカエル類と異なりモニタリングが困難であるため、労力をかけずに効率的に実施できようか検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・小型哺乳類のモニタリングとして、試験的に、オキナワトゲネズミの生息範囲と考えられている地点で無人自動撮影カメラによるモニタリングを実施する。モニタリングとしての検証を行い、十分な効果が得られるとの判断であれば、次年度以降、小型哺乳類のモニタリングとして活用していくこととしている。

・ヤンバルクイナの推定生息範囲が徐々に拡大していることから、より正確に生息範囲を把握するために、調査エリアを北上防止柵周辺まで拡大することを含め、希少種モニタリングの強化について26年度中に検討した結果、第二北上防止柵周辺まで鳥類のモニタリングを実施する。